

## アクションプランの進捗状況

---

平成28年12月5日

# 2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン 概要

## 言葉の壁をなくす

多言語音声翻訳対応の拡充

- ✓ グローバルコミュニケーション開発推進協議会中心に翻訳技術の社会実装化。
- ✓ 対応する言語や分野の拡充(医療、ショッピング、観光等分野)。

2017年までに10言語での翻訳対応拡充

## 情報の壁をなくす

デジタルサイネージの機能拡大

- ✓ 災害時の情報一斉配信、属性に応じた情報提供実現。
- ✓ このため、DSC※1中心に共通仕様策定、サイネージの機能を共通化。

2019年までに相互接続を可能とするシステムの実現

## 移動の壁をなくす

オープンデータの利活用推進

- ✓ 公共交通の運行情報等がリアルタイムに把握可能に。
- ✓ 公共交通オープンデータ協議会を中心に観光地等における社会実証。

2018年度末までに公共交通オープンデータセンターを本格稼働

## 日本の魅力を発信する

放送コンテンツの海外展開

- ✓ 関係省庁連携の下、BEAJ※2を中心に、放送局や権利者団体が協力しつつ推進。

2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の約3倍に増加

## 高度なICT利活用

※1 DSC: 一般社団法人 デジタルサイネージコンソーシアム

※2 BEAJ: 一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構

## 【各分野横断的なアクションプラン】

### I. 都市サービスの高度化

スマートフォンや交通系ICカード等を活用。街中や公共施設のサイネージ、商業施設や宿泊施設等において、訪日外国人、高齢者、障がい者をはじめ、誰もが、属性(言語等)や位置に応じた最適な情報やサービスを手に入手。

### II. 高度な映像配信サービス

映画館、美術館・博物館、競技場などの公共空間のデジタルサイネージ等大画面に対し、臨場感ある4K・8Kの映像配信を実現。

2016年度中に実施地域での先行着手。2020年までに社会実装を実現。

2016年度中に実施地域での先行着手。2020年までに全国の各地域へ展開。



## 世界最高水準のICTインフラ

※3 A-PAB: 一般社団法人放送サービス高度化推進協会

## 接続の壁をなくす

無料公衆無線LAN環境の整備促進

- ✓ 無料公衆無線LAN整備促進協議会中心に、認証連携等に着手。
- ✓ 公共的な観光・防災拠点(推計約29,000カ所)に整備。(箇所数は今後精査)

2015年から認証連携等に着手  
2020年までに公共的な観光・防災拠点に整備

## 利用のストレスをなくす

第5世代移動通信システムの実現

- ✓ 第5世代モバイル推進フォーラムを中心に主要国・地域との国際連携を強化。
- ✓ 2017年度から5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を実施。

2020年に世界に先駆けて5Gを実現

## 臨場感の向上、感動の共有

4K・8Kの推進

- ✓ NHKやA-PAB※3により4K・8Kの実用放送開始等に向けた試験放送を実施。

2018年に4K・8Kの実用放送開始

## 利用の不安をなくす

サイバーセキュリティの強化

- ✓ 実践的なサイバー防御演習を通じたサイバーセキュリティ人材の育成
- ✓ ICT-ISACを通じたICT分野全体にわたる情報共有の促進

2016年度からサイバー防御演習及び情報共有体制の拡充・強化

## 各分野横断的なアクションプランの進捗状況

---

- 2020年には4000万人と想定される訪日外国人の方が、入国時から滞在・宿泊、買い物、観光、出国まで、ストレスなく快適に過ごすことが可能となるICT基盤を整備することが重要。  
また東京大会以降の日本のレガシーとして実現を目指す。
- 1枚あれば電車、バス、タクシー、買い物等が可能である交通系ICカード等及び、誰もが持ち歩くスマートフォンをトリガーとし、クラウド上に登録する自国語情報などの属性と紐づけ、ホテルや百貨店などで、個人に最適な情報・サービスを提供。

## 推進体制

- ICTを活用したインバウンド拡大に積極的なサービス事業者、ICTベンダー等による「推進体制」を整備。「推進体制」において、ICTおもてなしクラウド共通基盤の運用、属性情報の管理、サービス事業者同士の連携等の仕組みを実用化。
- 複数の地域において、目に見える形での実証実験を実施。

## 目標時期

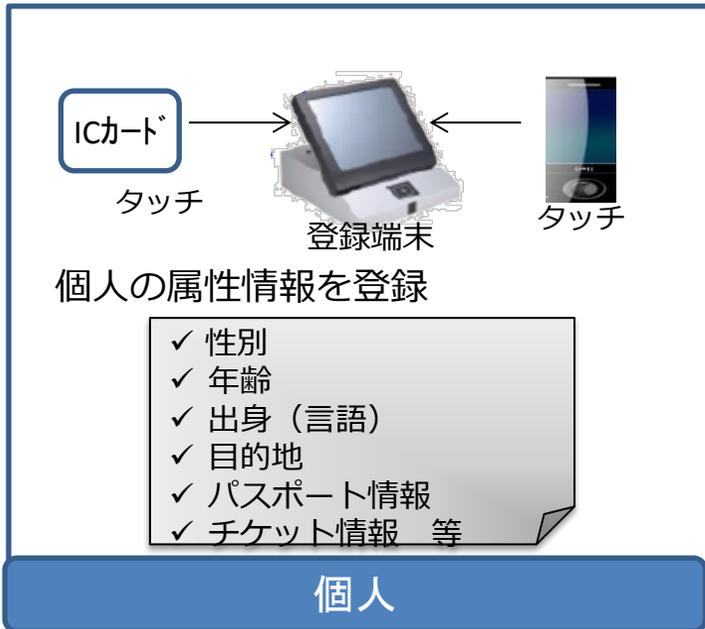
|          |   |
|----------|---|
| 平成28年度   | IoTおもてなしクラウドの構築（10月～）<br>クラウドを用いた3地区での地域実証（12月頃～） |
| 平成29年度   | IoTおもてなしクラウドの機能拡充、多様な地域での実証                       |
| 平成30年度以降 | 平成32年（2020年）までの社会実装に向け取組を推進                       |

◆ IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)をめざす。

共通クラウド基盤  
＜IDとひもづけて属性情報を管理＞

カード等のIDと  
ひもづけられた  
属性情報を登録

サービスに応じて  
属性情報を提供



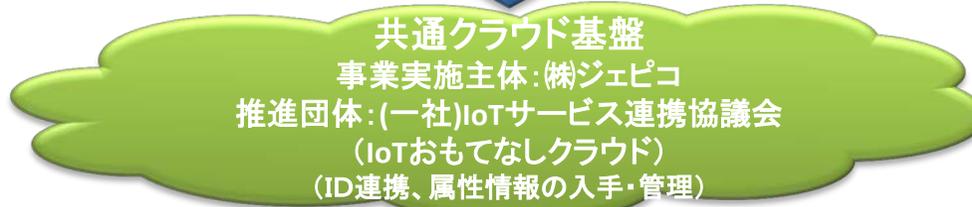
サービスの提供

＜サービス例＞



## 共通クラウド基盤整備事業

総務省

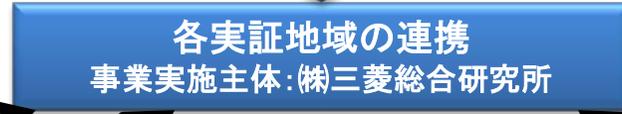


交通系ICカードと各サービスIDを紐付け、様々な利便性を向上



総務省

## 地域実証事業



(実証内容例)

### 千葉・幕張・成田地区

- 属性情報やリアルタイムな動線情報に応じた適切なサービス・情報の提供
- 目的地までの自動ナビゲーションや入場・決済等の簡略化

など

(一社)おもてなしICT協議会

### 渋谷地区

- 街のイベント入場時にICカードやスマートフォン等で楽しむ仕組みを構築
- 回遊行動誘発拠点において、属性情報に応じたコンテンツを配信

など

(一社)渋谷クリエイティブタウン

### 竹芝エリア

- デジタルサイネージを連携し、緊急災害時等の情報を多言語でリアルタイムに一斉配信。
- デジタルサイネージとスマホの連携による観光情報等の最適な入手。

など

(一社)CiP協議会

### 港区地区

#### 六本木・虎ノ門エリア

- ホテルやのチェックイン手続きや販売店での免税手続きを効率化
- レストランにおける言語・食の禁忌などに対応したメニュー表示

など

(一社)ジャパンショッピングツーリズム協会

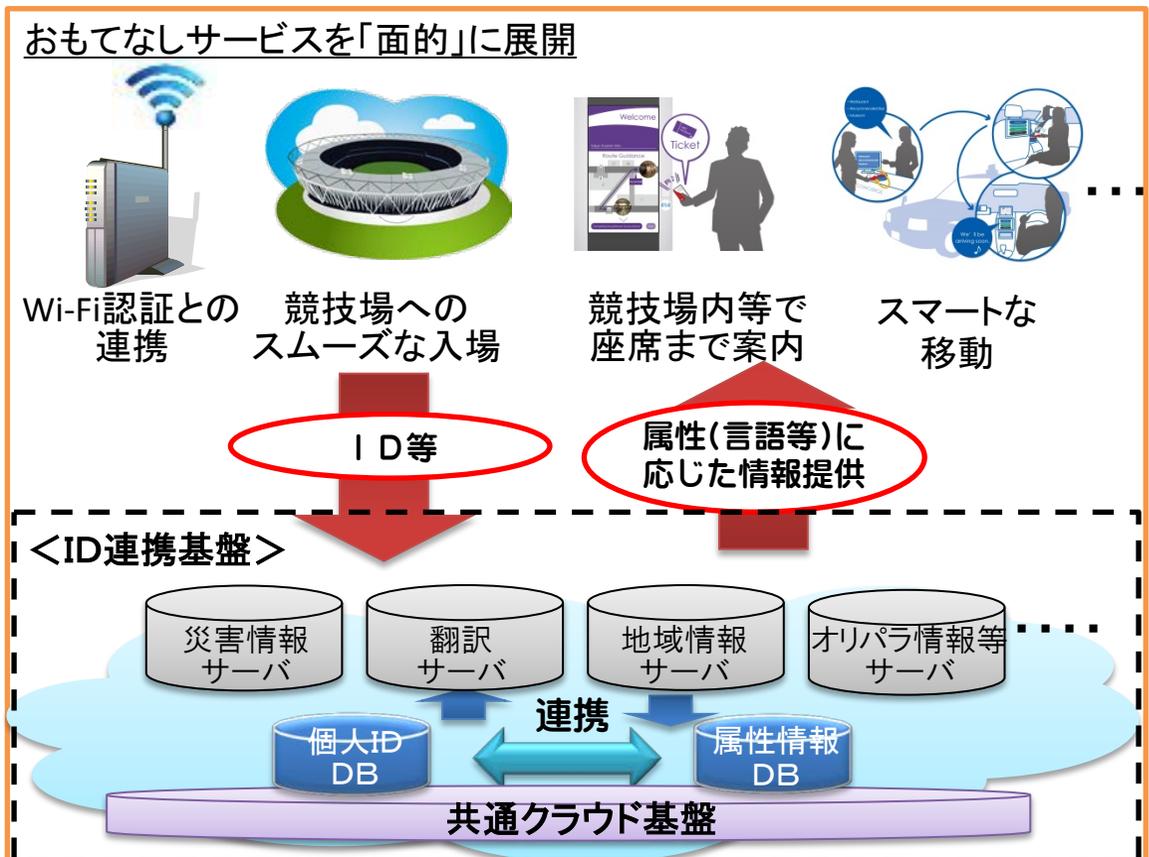
#### 乃木坂エリア

- 美術館の入館チケットの電子化、チケットレス入場
- 属性情報に応じた表示言語、表示内容等の最適化

など

(一社)IoTサービス連携協議会

- ICカード内のIDやパスポート情報等と任意のサービスのIDをひもづける機能を提供（IDや情報の登録等は空港やホテル等で実施）
- 平成28年度及び29年度において地域実証を行い、2020年までの社会実装を目指す。



**28年度：先行実証①**

3地区  
(千葉・幕張・成田地区、渋谷地区、港区地区)

**29年度：先行実証②**

- ・ 競技場周辺
- ・ 観光地
- ・ 地方都市 等

継続的、持続的な展開を後押し

**2020年までに社会実装**

- 誰もが一人歩きできる環境の実現
- インバウンドの拡大
- 経済の活性化・持続的成長

ICカードが決済インフラとして普及

鉄道等の乗車    コンビニ決済

※電子マネー利用可能箇所：全国のべ約233万か所（H28.3末）

- IoTおもてなしクラウドとWi-Fi認証一元化システムとの連携に向けた関係者との調整
- オリンピック・パラリンピック会場へのチケットレス入場の実現へ向けた東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携
- デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドラインを適用した設備の導入に向けた自治体との連携
- IoTおもてなしクラウドを利用するサービスとクラウド運営者の関係の検討(契約の在り方、個人情報取り扱いに関するルール等)
- サービス増加に向けたIoTおもてなしクラウドの機能拡充、周知・広報等
- 利用者増加へ向けた訪日外国人への周知・広報

等

- 2020年東京大会に向け、4K・8K及び超高臨場感技術といった我が国の世界最先端の映像技術を組み合わせたショーケースとして、世界各国に対して新しい楽しみ方、リアルな映像体験を体現する。
- レガシーとして、地域の子供やお年寄り等の誰もが、4K・8Kで文化・芸術・伝統芸能等の映像を楽しむ環境を構築、地域創生に資するとともに、映画館、美術館等への4K・8Kコンテンツ配信に係るビジネス市場を活性化。

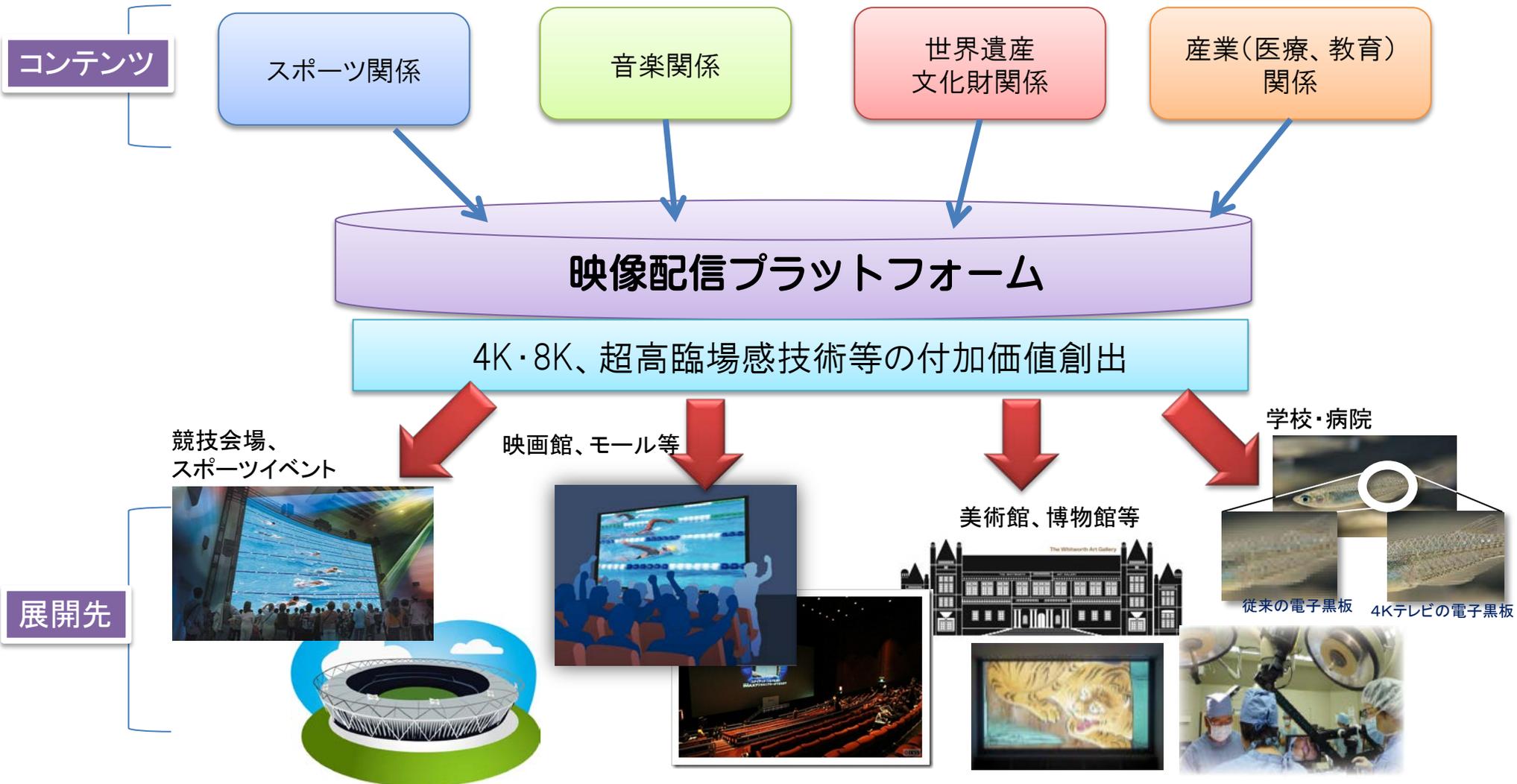
### 推進体制

- 推進体制として、「一般社団法人映像配信高度化機構」の設立(2016年5月)  
〔理事長〕 中村伊知哉 慶應義塾大学教授

### 目標時期

- 2016年度 高度な映像配信サービスの実現に向けたトライアルを実施する。
- 2017年度 高度映像配信サービスを一般市民がショーケースとして体験できる環境を整備し、先行的に一部地域での導入を開始する。
- 2018年度 高度映像配信サービスをビジネスとして開始できる環境を整備する。
- 2020年までに全国の各地域への展開。

◎4K・8Kデジタルサイネージ等を活用し、超高精細映像技術に加え、超高臨場感な体感を実現できる新たなエンターテインメント市場や、BtoBでの映像配信市場の創設。



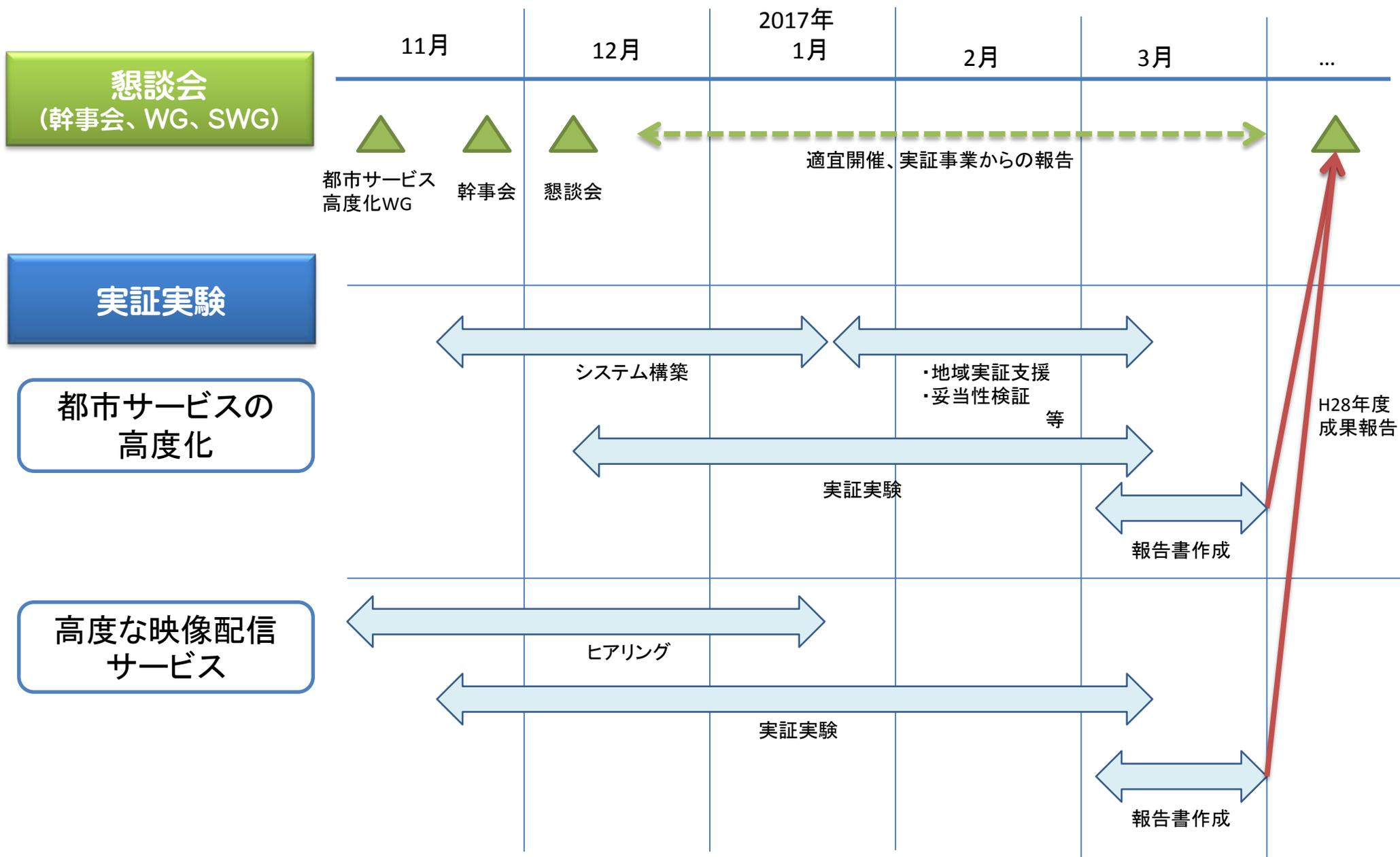
| タイトル   | 実施場所              | コンテンツ                                       | 実施時期<br>(調整中)               |
|--|-------------------|---|-----------------------------|
| ・ライブ型(専用回線)<br>・8Kコンテンツ上映<br>に係る配信検証                 | 大分市内<br>音楽ホール     | 【ライブ】<br>大相撲九州場所                            | 2016年<br>11月12～15日<br>(実施済) |
| ・ライブ型(衛星回線)<br>・4Kコンテンツ(複数拠点)上映<br>に係る配信検証           | 全国3ヶ所<br>(調整中)    | 【ライブ】<br>ステージコンテンツ<br>(予定)                  | 2017年<br>3月中旬               |
| ・ストリーミング型(公衆回線)<br>・4Kコンテンツ上映<br>に係る配信検証             | 東北地方<br>イベント施設    | 【アーカイブ】<br>ステージコンテンツ(演劇)                    | 2017年<br>3月中旬               |
| ・ダウンロード型(公衆回線)<br>・4K・8Kコンテンツ上映<br>に係る配信検証           | 九州地方<br>文化施設      | 【アーカイブ】<br>音楽、美術、伝統芸能、教育等                   | 2017年<br>2月                 |
| ・ダウンロード型(公衆回線)<br>・擬似3D映像・立体音響技術活用コンテンツ上映<br>に係る技術検証 | 九州地方<br>公共施設      | 【アーカイブ】<br>文化・芸能関係                          | 2017年<br>3月中旬               |
| ・ダウンロード型(公衆回線)<br>・パブリックスペースにおける4Kコンテンツ上映<br>に係る配信検証 | 関東地方<br>パブリックスペース | 【ライブ】<br>スポーツ中継<br>【アーカイブ/ライブ】<br>地元関連コンテンツ | 2017年<br>2月下旬               |

# 高度映像配信サービスの実現に向けた検証【実施結果】

| タイトル                               | 概要  | 実施場所          | コンテンツ            | 実施時期               | 来場者数 |      |
|------------------------------------|---|---------------|------------------|--------------------|------|------|
| ライブ型(専用回線)<br>8Kコンテンツ上映<br>に係る配信検証 | 大相撲九州場所(福岡市)と専用回線により接続し、競技場において8Kカメラ4台で撮影した映像・音声(8K映像・22.2ch音声)をMPEG-TS(帯域280Mbps)にて伝送し、会場において4KPJ×4台(300インチ画面)・22.2ch音響設備にてライブで上映。大画面において8Kライブ・コンテンツを上映する際に求められる帯域等について、調査・分析。 | 大分市内<br>音楽ホール | 【ライブ】<br>大相撲九州場所 | 2016年<br>11月12～15日 | 12日  | 229名 |
|                                    |   |               |                  |                    | 13日  | 209名 |
|                                    |   |               |                  |                    | 14日  | 140名 |
|                                    |   |               |                  |                    | 15日  | 186名 |
|                                    |   |               |                  |                    | 合計   | 764名 |



# 平成28年度実証実験のスケジュール(案)



## 各分野別アクションプランの進捗状況

---

## アクションプラン

## 進捗状況

|                                      |   |   |
|--------------------------------------|---|---|
| ICTを活用した多言語対応(「グローバルコミュニケーション計画」の推進) | 多言語音声翻訳対応の拡充を行い、2017年までに10言語での翻訳対応を実現                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>多言語音声翻訳システムを社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、観光地等にて実証実験を実施。</li> <li>社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。個別ニーズに応じてカスタマイズした翻訳システム等のビジネス化が進展。</li> </ul>  |
| デジタルサイネージの機能拡大                       | 災害時等の情報一斉配信等の実現に向けた共通仕様を策定                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドラインの策定(国内標準仕様)。</li> <li>ガイドラインに基づく実証実験を実施。</li> <li>国際標準化への提案(ITU、W3C等)。</li> </ul>   |
| オープンデータ利活用環境の整備(公共交通情報等)             | 2018年度末の公共交通オープンデータセンター本格稼働等を通じて、2020年にオープンデータ利活用環境を整備  | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年5月、成田国際空港及び羽田空港国内線ターミナルにおいて、訪日外国人等を対象に、スマートフォンアプリを通じて公共交通や観光地などの情報提供を行う実証実験を実施。</li> <li>平成28年9月からオープンデータを活用した訪日外国人への観光情報等発信モデルの実証事業を実施中。</li> </ul>  |
| 放送コンテンツの海外展開の促進                      | 放送コンテンツの海外展開を進め、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の約3倍に増加          | <ul style="list-style-type: none"> <li>関係省庁と連携してコンテンツ制作・現地化、発信・プロモーションまで一体的に戦略的展開(ASEAN等における企画を36件採択)。</li> <li>(一社)BEAJを中心に放送局や権利団体等が連携し推進。</li> </ul>   |
| 無料公衆無線LAN環境の整備                       | 公共的な観光・防災拠点(推計29,000カ所)に無料無線LAN環境を整備、認証連携等の推進(箇所数は今後精査) | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年中に整備計画を策定し、公共的な防災拠点等における無料Wi-Fi環境の整備を推進。</li> <li>訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの簡素化・一元化を推進。</li> </ul>   |
| 第5世代移動通信システム実現に向けた取組                 | 2020年に5Gを世界に先駆けて実現                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>5G実現に向けた研究開発(超高速、多数同時接続、低遅延等)。</li> <li>2017年度から5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を実施予定。</li> <li>2016年10月5G用周波数確保に向けた基本戦略検討のため情報通信審議会へ諮問。</li> <li>国際連携・協力(各国の政府・5G推進団体との連携強化等)。</li> </ul>  |
| 4K・8Kの推進                             | 2018年の4K8Kの実用放送開始に向け、必要な環境を整備                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>2016年8月にNHK、12月に(一社)放送サービス高度化推進協会により、BSにおける4K8Kの試験放送の開始。</li> <li>BS等4K8Kの実用放送に関し、制度整備を実施。2017年初頭にソフト事業者の認定を予定。</li> <li>ケーブルテレビによる4K実用放送の普及推進。</li> </ul>   |
| 世界一安全なサイバー空間の実現                      | サイバー防御演習及び情報共有体制の拡充・強化                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>実践的サイバー防御演習(CYDER)の対象を地方自治体等に拡大し、実施中。</li> <li>平成28年4月NICT法改正により当該演習の継続的・安定的な運用体制を整備。</li> <li>平成28年3月に設立した(一社)ICT-ISACと連携し、国内のサイバー攻撃等の情報をISP等の関係者間で迅速に共有する基盤を構築中。</li> <li>平成28年7月「IoTセキュリティガイドラインver1.0」公表。</li> </ul> |

- 高度なICT利活用による訪日外国人や国民の利便性向上
- 社会全体のICT化による経済の活性化

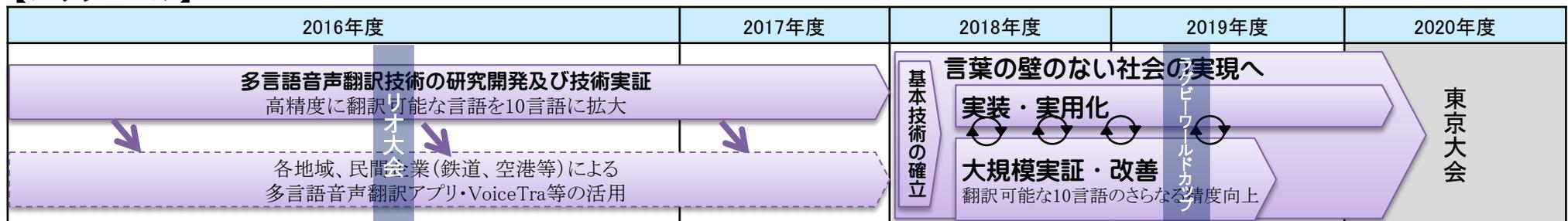
- 世界最高水準のICTインフラの確立
- 安心安全な社会の実現

○ 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供する様々なアプリケーションに適用する社会実証等を実施する。これにより、ICTを活用したイノベーションを加速し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には、本技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

## 28年度の主な取組内容

- ◆ 総務省（委託研究開発の実行者：パナソニック、NTT、NICT、パナソニックソリューションテクノロジー、KDDI総合研究所、みらい翻訳、リクルートライフスタイル、リクルートコミュニケーションズ、ATR-Trek）  
引き続き、多言語音声翻訳システムを様々な地域・場面で社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、鉄道、タクシー等の実際の現場での性能評価等を通じて、多言語音声翻訳技術の精度向上を図る。また、多言語音声翻訳システムの認知向上、更なる地方への普及拡大に向けて、地域を新たに追加選定（平成28年度実施地域：長野県白馬村等、徳島県徳島市、福井県永平寺町、京都府舞鶴市、京都府京都市、福島県福島市等の6地域）し、平成28年7月から地方の商業施設や観光地等での実証実験を開始
- ◆ グローバルコミュニケーション開発推進協議会（産学官152機関（平成28年10月18日現在）で構成）  
7月に第3回総会を開催したほか、9月のツーリズムEXPOジャパン2016において、グローバルコミュニケーションシンポジウム2016を開催し、多言語音声翻訳技術の普及啓発活動を推進。今後、医療、観光、ショッピング等の各WG会合を開催し、社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施するとともに、ビジネスマッチングを目的とした合同部会（第4回）も開催し、ビジネス化に向けた動きも活発化させる予定  
また、東京都との連携により、2016ジュニアスポーツアジア交流大会やリオオリンピック・パラリンピックのジャパンハウスにおいて、多言語音声翻訳アプリVoiceTraを試験導入した。

### 【スケジュール】



グローバルコミュニケーション計画の推進 - 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証 -

- ・「言葉の壁」を取り除き、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、多言語音声翻訳技術で翻訳可能な言語を拡大するとともに、翻訳精度を実用レベルまで向上させる。
- ・病院など将来の事業化を前提とした実フィールドでの社会実証に取り組む。

(平成27年度～平成31年度 (5カ年) : **平成28年度予算12.6億円、平成29年度概算要求額19.0億円**)

研究開発

- ・社会実装するために必要な4つの技術課題について研究開発を行うとともに、当該研究開発に必要な技術実証を実際のフィールドで実施

雑音抑圧技術



位置情報を活用した翻訳精度向上技術



翻訳自動学習技術



特殊文字認識技術



○ 研究開発委託者:

パナソニック(株)、日本電信電話(株)、(研)情報通信研究機構、パナソニックソリューションテクノロジー(株)、(株)KDDI総合研究所、(株)みらい翻訳

(その他、NTT東日本、京浜急行電鉄、東京メトロ、全国ハイヤータクシー連合会、鳥取県ハイヤー協同組合、東京大学附属病院国際診療部、パナソニックシステムネットワーク(株)、日立製作所、富士通等が、実証に協力)

○ 平成27年8月24日～ プロジェクト開始

利活用実証

- ・確実に社会に浸透させるため、様々な場面で求められる機能(お年寄りにもやさしいユーザインタフェースなど)を開発

○ 利活用実証委託者:

(株)リクルートライフスタイル、(株)リクルートコミュニケーションズ、(株)ATR-Trek

- 多言語音声翻訳システムの普及に向けて、毎年度公募により選定した全国各地の観光地等で利活用実証を実施中

平成28年度実施場所

- ・長野県白馬村等
- ・徳島県徳島市
- ・福井県永平寺町
- ・京都府舞鶴市
- ・京都府京都市
- ・福島県福島市等



○ 平成29年度は平成29年1月から公募開始予定

## 日本文化の発信 寺社とその周辺での活用

曹洞宗大本山永平寺のミシュラングリーンガイド二つ星獲得に伴うインバウンド対策における外国人参拝客訪問時のおもてなし力の向上

- 永平寺町
- 永平寺観光物産協会
- えちぜん鉄道株式会社
- 大本山永平寺
- 永平寺門前観光協会
- 京福バス株式会社



## スキー場を中心とした広域リゾートでの活用

山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地を目指して～北アルプスエリアにおける言葉の壁のない周遊・滞在環境を実現～

- 北アルプス三市村観光連絡会(大町市、白馬村、小谷村)
- 立山黒部貫光株式会社
- 大町温泉郷観光協会
- マックスバリュ長野株式会社(ザ・ビッグ白馬店)
- 長野県白馬高等学校
- 有限会社 白馬交通
- 奥白馬高原開発株式会社



## 地方における活用実証

## 研究開発における技術実証

## クルーズ客船の受入体制強化に活用

外航クルーズの寄港による外国人旅行者に向けて、言語による壁を取り除き、会話を介する双方向のコミュニケーションを実現

- 舞鶴市
- クルーズ客船おもてなし関係者連絡会議
- 舞鶴観光協会(まいづる観光ステーション)
- 道の駅「舞鶴港とれとれセンター」



## 嵯峨嵐山地域での消費意欲喚起に向けた活用

京都・嵯峨嵐山地域におけるグローバルコミュニケーションの実現に向けて～おもてなし力の向上と消費意欲を商店街へ～

- 京都市
- 嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会
- 嵐山保勝会
- 京福電気鉄道株式会社
- 嵯峨野観光鉄道株式会社
- 京都銀行
- JR西日本



## 温泉地や招へい事業における活用

ふくしまの魅力発信～ふくしまの温泉地への外国人観光客誘致～

- 福島県
- 福島市
- 福島県旅館ホテル生活衛生同業組合
- 一般財団法人会津若松観光ビューロー



## 防災 東日本電信電話(株)

H28 7/6～  
平時利用から災害時を想定した模擬実験

- 豊島区役所
- 京浜急行電鉄(株)
- 東京都
- 総務省消防庁



## 鉄道 (株)日立製作所

H28 10/18～  
駅案内における模擬実験

- 東京地下鉄(株)
- 京浜急行電鉄(株)



## ショッピング パナソニックシステムネットワークス(株)

H28 10/19～  
空港型売店による店内環境実験

- 全日空商事デューティーフリー(株)
- (株)東急百貨店
- (株)ドン・キホーテ



H28 9/29～  
店内環境実験及び接客現場での模擬実験

- (株)東急百貨店
- (株)ドン・キホーテ
- (株)ルミネ



## 阿波おどり会館を核に中心市街で活用

あったかい徳島のおもてなしで、徳島市中心市街地における外国人観光客の利便性・満足度の向上を図る。

- 徳島市
- 公益社団法人徳島市観光協会
- 徳島東部地域体験観光市町村連絡協議会
- 徳島市東新町1丁目商店街振興組合※調整中



## タクシー KDDI(株)

H28 7/1～  
観光営業中のタクシー内での実証実験

- インバウンド乗車時の課題抽出と観光営業中のタクシー内での実証実験(東京都内)

- 鳥取県ハイヤー協同組合
- 全国ハイヤータクシー連合会(東京都内)



## 医療 富士通(株) / (株)富士通研究所

H28 8/25～  
医療現場での模擬実験と臨床試験

- 東京大学医学部附属病院 国際診療部
- 富士通クリニック 他、臨床試験調整中5病院



## 【災害情報やオリンピック等情報などの一斉配信】

平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、平成27年度に策定した「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン」に基づき、設置されたデジタルサイネージへの災害情報等の一斉配信の実証実験を実施

## 【個人属性に応じた情報提供】

平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、言語等の個人の属性情報に応じた情報提供等のサービス連携の実証実験を実施

## 【4K・8K高度な映像配信・パブリックビューイング】

実証予定地区：成田・千葉・幕張地区、港区地区、渋谷地区

開催地東京のみならず、地方、海外においても、オリンピック・パラリンピックの感動（高精細映像・音響等も含めた競技会場の情報を伝送し、中継会場に応じた競技の場の再現による超高臨場感観戦体験）を共有できる場を提供（※）

※メディア権保有者との協議が必要

## 28年度の主な取組内容

### 【推進体制】

- 共通仕様の検討：デジタルサイネージWG、（一社）デジタルサイネージコンソーシアム等
- 標準化活動：デジタルサイネージコンソーシアム 等
- 平成27年度に（一社）デジタルサイネージコンソーシアムにおいて、デジタルサイネージの標準仕様を策定を行い、また、国際標準化団体W3Cの会合である「TPAC 2015」内のBGにおいて、国際標準の策定化に向けWGの設立について基本的に合意したことを受け、28年度においても引き続き、国際標準化に向けた取組を実施。
- 平成28年度予算「IoTおもてなしクラウド事業」において、平成27年度に（一社）デジタルサイネージコンソーシアムにおいて策定した「デジタルサイネージ相互運用ガイドライン」に基づき設置されたデジタルサイネージ等を通じて、複数地域において災害情報の一斉配信や言語等の個人の属性に応じた情報提供の実現等の実証を実施。実証の結果を踏まえ、平成29年度以降ガイドラインを改訂。
- 高度な映像配信SWGの検討結果を踏まえ、平成28年度に整備予定の推進体制により、4K8K等のパブリックビューイングやライブビューイングなどの実現に向けた取組を開始。

### 【実現イメージ】



## 平成28年度以降の予定

|       | 2016年度                       | 2017年度 | 2018年度                      | 2019年度                 | 2020年度 |
|-------|------------------------------|--------|-----------------------------|------------------------|--------|
| 国内標準化 | W3C ITUへの標準化活動               |        |                             | デジタルサイネージ等を通じた情報発信等の実現 |        |
|       | クラウド技術を活用したデジタルサイネージ相互運用性を検証 |        | ガイドライン改訂、クラウドシステム構築・相互接続の実現 |                        |        |
|       | 高度な映像配信サービスの実現に向けた取組の実施      |        |                             |                        |        |

## ◆ ITU、W3Cへ国内標準仕様に基づく国際標準化に向けた提案を実施中

### ITUの状況

- 国内標準仕様の国際標準化を見据え、2015年6月、勧告化作業の開始を日本より提案、了承。新たなワークアイテムを設置。  
※ ワークアイテム名「公共の場における相互運用可能な情報サービスの要求条件」  
(H.DS-PISR: Digital signage: Requirements of interoperable information services in public place)
- 国内標準仕様「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン1.0版」に基づく寄書提案を実施中。
- 2018年までの勧告化を目指す。

### W3Cの状況

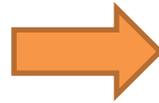
- Webベースサイネージの運用に必要となるブラウザAPIの勧告化を目指したWeb-based Signage WG(Working Group)設立に向け、関係者の合意を段階的に獲得中。チャータ案はW3Cへ提出し、W3M(W3Cマネジメント会議)にてレビュー中。
- W3Cの年次技術総会であるTPAC2016(Technical Plenary / Advisory Committee Meetings Week)にて議論を実施し、チャーター案に挙がっている標準化API候補を具体化した。
- W3Mレビューコメントに基づきWeb-based Signageのアーキテクチャの文書化、APIごとのユースケースの明確化、ギャップ分析を行い、最終的にWGで開発するAPIを精査を行うべく、W3C Web-based Signage BGのF2F会合(2016年11月22日～23日、韓国)を開催し、議論を加速する。

## 通常時

設置場所周辺の観光情報や広告、エリア毎情報(天気予報等)を配信



一斉配信



## 災害情報等の一斉配信サービスへの対応

即時性の高い情報(災害、交通情報等)などを収集・変換し、一斉又は選択的に表示  
緊急時の災害情報の一斉配信



### L字型画面分割例



### 全画面表示例



### テロップ表示例

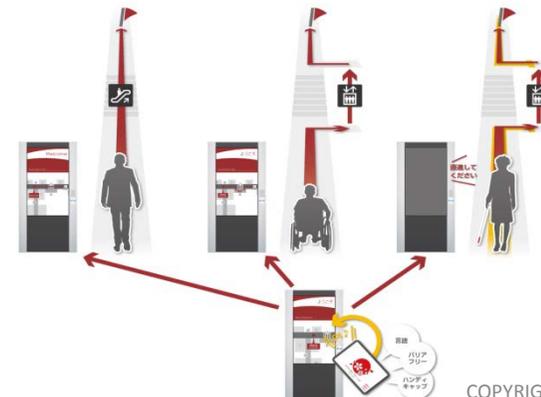
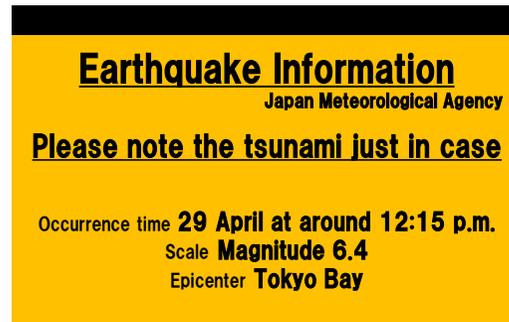
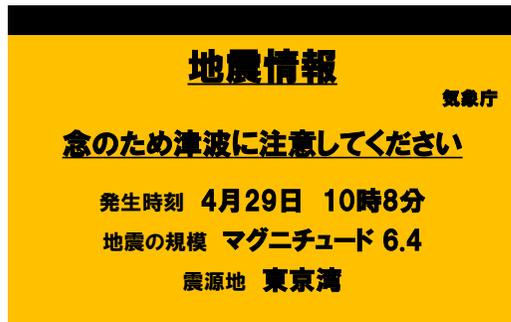


## 情報取得要求

## 災害時における個人属性に応じた情報提供

ICカードやスマートフォン等を活用したデジタルサイネージの表示切り替えやIoTおもてなしクラウドとの連携により最適な情報発信  
使用言語等に応じた案内

身体属性に応じた経路案内



- 2020年に向けて、公共交通分野のオープンデータ（鉄道やバスの運行情報等）利活用環境の整備やオープンデータを活用したサービスの確立を目指す。

## 28年度の主な取組内容

### 【推進体制】

公共交通オープンデータ協議会、(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)、札幌オープンデータ協議会、総務省

### 【主な取組】

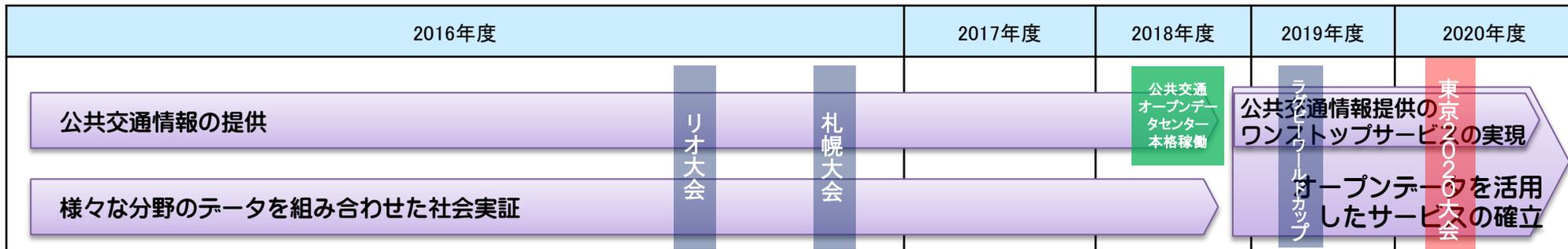
#### ・公共交通情報提供のワンストップサービスの実現

平成28年5月、公共交通オープンデータ協議会が、成田国際空港及び羽田空港国内線ターミナルにおいて、訪日外国人等を対象に、スマートフォンアプリを通じて公共交通や観光地などの情報提供を行う実証実験を実施。

#### ・観光分野へのオープンデータ活用に係る実証

平成28年9月から、訪日を検討している外国人旅行者に対し、各地方自治体等のオープンデータを活用したきめ細かな観光情報の提供、個人の趣向に応じた周遊計画の作成支援等を行うための実証を実施中。

### 【スケジュール】

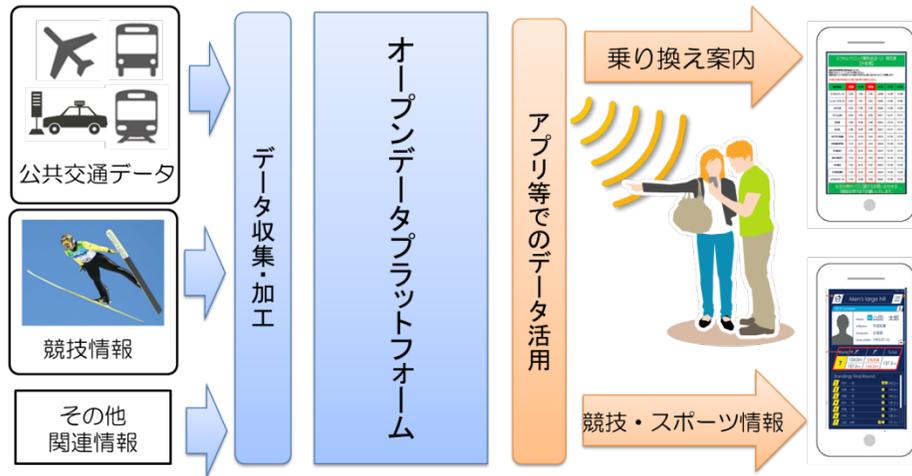


- オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、データを活用した新事業・新サービスの創出、住民サービスの向上等を促進する。

【H29要望額:7.0億円 (参考)H28予算1.9億円、H27予算3.0億円】

## 【事業イメージ】

### 交通等データ連携



### 観光データ連携



2020年に向け、鉄道・バス・航空・ターミナル等の公共交通情報や競技情報等をスマホ・タブレット等に常時提供

自治体、観光協会、店、市民等の提供する情報をクラウドで集約し、ルートガイド等の機能を既存サイトに実装

# 放送コンテンツの海外展開の促進

## 放送コンテンツ海外展開の目指すもの

放送コンテンツ  
の海外展開

様々な分野への波及

- ・外国人観光客誘致
- ・地域活性化への貢献
- ・流通、ファッション、食、音楽等の発信

国家戦略への貢献



「ビジット・ジャパン戦略」



「クール・ジャパン戦略」

「地方の創生」

(目標)平成30年度までに約200億円の放送コンテンツ関連海外市場売上高を目指す。

○ ICT、放送コンテンツ等のコンテンツの海外展開を図るほか、模倣品・海賊版対策や知財保護環境向上、協定国への情報発信等にも取り組む。

(「総合的なTPP関連政策大綱」平成27年11月25日 TPP総合対策本部決定)

(これまでの取組)

平成27年度は、関係省庁が連携して、コンテンツ制作・現地化(字幕付与)から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に展開する「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開促進事業」を実施。周辺産業とも協力し、放送コンテンツを通じて地域の魅力を発信する事業企画を34件採択、ASEANをはじめとするアジアの新興国等で放送。

## 28年度の主な取組内容

○放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援する事業を実施。(ASEAN等における企画を36件採択。)

○(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利団体等が協力しつつ推進。

○世界最大級の映像見本市であるMIPCOM2016において、官民一体となったオールジャパンの体制で、日本コンテンツ等をPR。

## 【スケジュール】

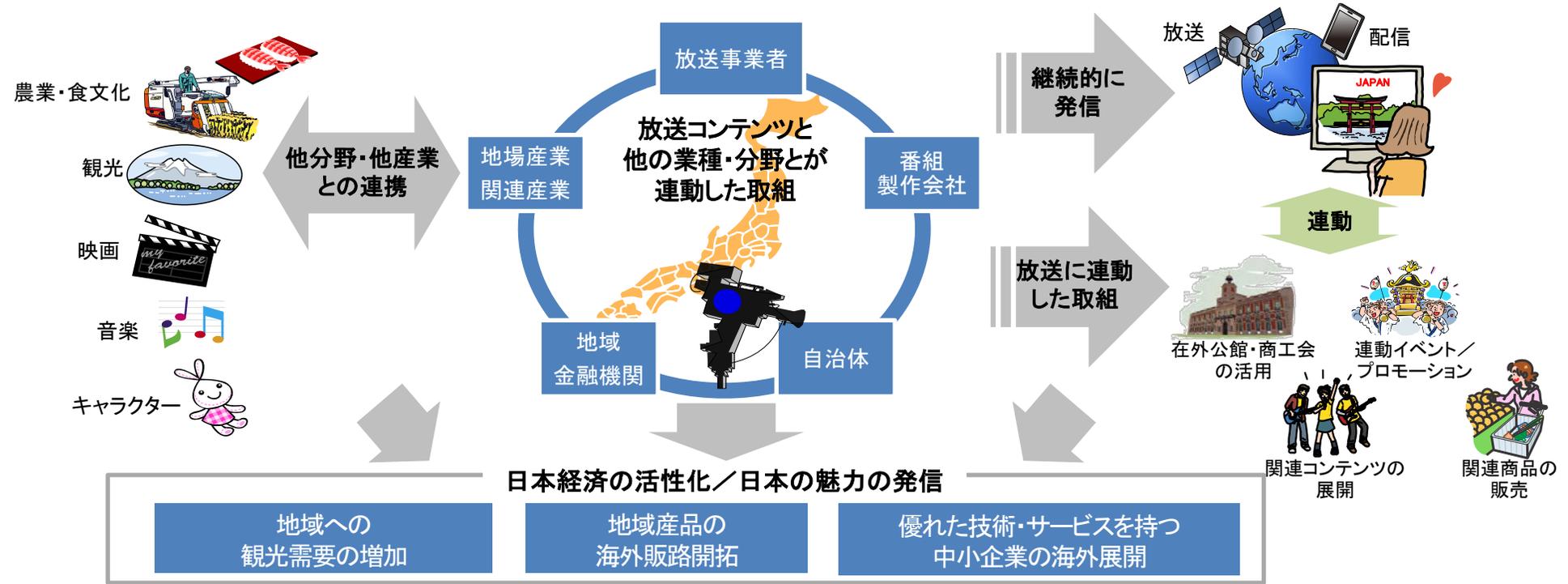
|                      | 2016年度   | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度       | 2020年度      |
|----------------------|--|--------|--------|--------------|-------------|
| ASEANをはじめとするアジアの新興国等 | 放送コンテンツ海外展開促進の継続的取組 (関係省庁と連携しつつ、総合的に支援)                  |        |        |              | 東京2020年入会   |
|                      | 放送コンテンツの売り上げ目標の達成 (平成30年度までに約200億円の放送コンテンツ関連海外市場売上高を目指す) |        |        |              | ラグビーワールドカップ |
|                      |  |        |        | 世界各国で日本コンテンツ | が世界的に視聴     |

# 放送コンテンツの海外展開の促進

## <概要>

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」及び「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。

|            |                     |        |
|------------|---------------------|--------|
| H27 補正予算   | 放送コンテンツ海外展開総合支援事業   | 12.0億円 |
| H28 当初要求   | 放送コンテンツ海外展開助成事業     | 3.0億円  |
| H28 2次補正予算 | 放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業 | 13.4億円 |
| H29 概算要求   | 放送コンテンツ海外展開助成事業     | 3.0億円  |



- 2020年までに公共的な防災拠点等について、災害時の必要な情報伝達手段の確保を図ることを目的に無料Wi-Fi環境の整備を推進する。
- 訪日外国人旅行者が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境の整備を促進するため、総務省、観光庁が事務局となり、駅、空港等のエリアオーナー、自治体、通信事業者等から構成される協議会（無料公衆無線LAN整備促進協議会）を、2014年8月に設立。本協議会を通して無料公衆無線LANの整備促進、共通シンボルマークの導入、利用可能場所等の周知、利用開始手続の簡素化・一元化等を推進。
- 2018年までに、20万箇所以上で、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みの構築を目指す。

## 平成28年度の主な取組内容

### 【推進体制】

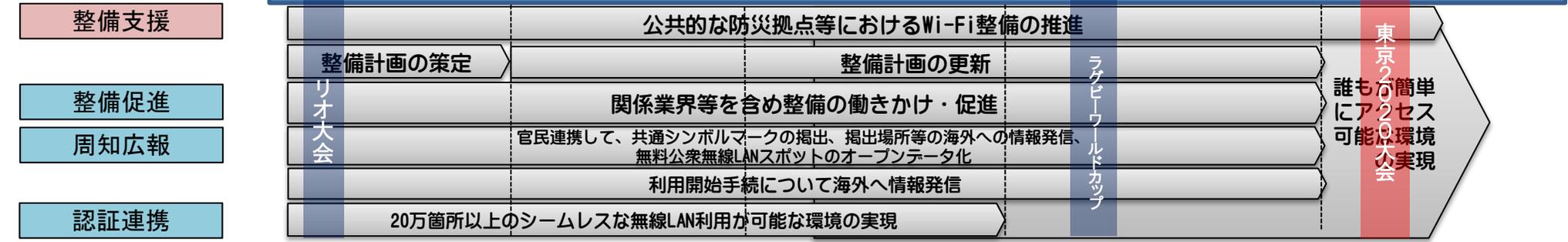
- ・無料公衆無線LAN整備促進協議会

### 【主な取組】

- ・本年中に整備計画を策定し、引き続き、Wi-Fi環境を整備する地方公共団体等への支援を実施。
- ・平成27年度に実施した実証実験（全国16カ所）も踏まえて、訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの簡素化・一元化を推進。平成28年10月には関西広域連合において実証実験を踏まえた認証連携を開始。

## 平成28年度以降の予定

### 【スケジュール】



## ■ 公共的な防災拠点等におけるWi-Fi環境整備の推進

【予算】 公衆無線LAN環境整備支援事業 38.9億円

- ・28年度 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 2.6億円
- ・28年度 公衆無線LAN環境整備支援事業(携帯電話等エリア整備事業)12.6億円の内数

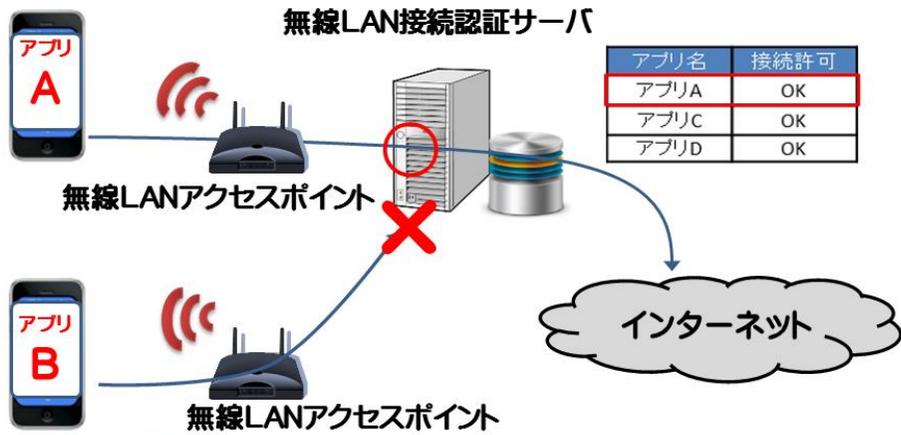
- 事業採算上等の問題により整備が困難な公共的な防災拠点等（避難所・避難場所（学校等）、官公署の他、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点）において、地方公共団体等がWi-Fi環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助



- 総務省では地方公共団体等の無線LANのシームレスな連携が実現できるように、(1)共通の技術仕様の策定、(2)実証実験の実施、(3)全国各地への普及を内容とする取組方針※1を平成28年2月に発表。  
※1 利用しやすく安全な公衆無線LAN環境の実現に向けて～訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続の簡素化・一元化等に向けた取組方針～
- 平成28年2月～4月に、全国16箇所で実証実験を実施※2。  
※2 函館市、仙台市、お台場、仲見世商店街振興組合、名古屋市、大町市、小谷村、白馬村、京都府、京都市、旅館こうろ、神戸市、岡山空港、愛媛CATV、ホテル日航福岡、熊本県
- 実証実験を踏まえて「(一社)公衆無線LAN認証管理機構」において認証連携の仕様を策定し、利用を希望する事業者等に対して、一定の条件の下、提供。
- 平成28年10月に、関西広域連合において、この仕様(「(一社)公衆無線LAN認証管理機構」が管理する認証連携の仕様)を用いた認証連携を開始。

## 認証連携の仕組み(イメージ)

※ 接続が許可されたアプリ



※ 接続が許可されていないアプリ

## 認証連携方式を管理する団体



一般社団法人 公衆無線LAN認証管理機構とは

一般社団法人 公衆無線LAN認証管理機構は、訪日外国人等がより円滑に公衆無線LANサービスを利用できる環境の実現に向けて、事業者の垣根を越えて円滑に連携できる仕組みを整備し、支援することにより、公衆無線LANサービスの利用者の利便性とサービスの利活用の発展に寄与することを目的としています。

<http://www.wlan-authmng.or.jp/>

# 第5世代移動通信システム実現に向けた取組

- 第5世代移動通信システム（5G）の2020年の実現に向けて、産学官の連携により、超高速化、多数同時接続及び低遅延化等に関する研究開発を推進
- 2017年度から5Gの各種技術を統合した産学官連携による総合実証試験を実施し、2020年の5G実現に向けた取組を加速
- 情報通信審議会へ諮問し、5G用周波数確保に向けた基本戦略を策定
- 国際的な周波数の検討及び国際標準化を推進し、ITUの場等における国際連携を強化

## 平成28年度の主な取組内容

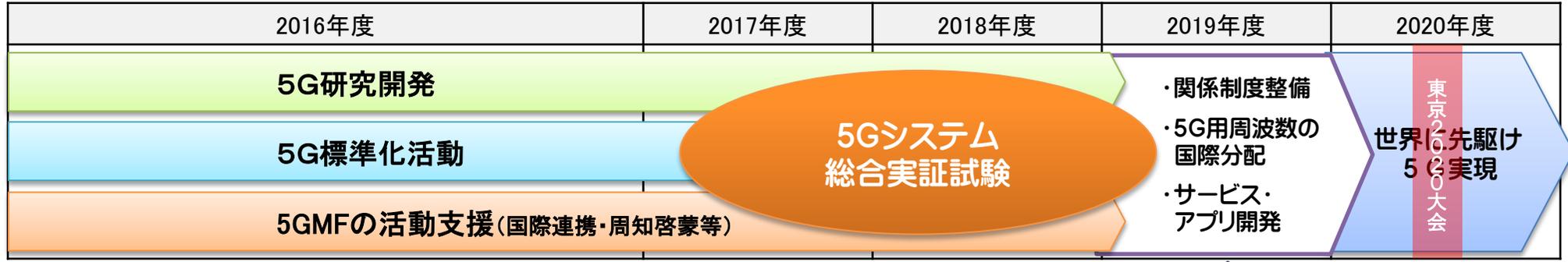
### 【推進体制】

- |   |  |    |
|---|--|----|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際標準化、研究開発、サービスモデルの方向付け</li> </ul> </li> <li>● キャリア、ベンダ等             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発の推進、5Gサービスモデルの開発</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総務省             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発の推進、特定実験試験局用周波数の追加、国際標準化の推進、総合実証試験実施に向けた検討</li> <li>・ 情報通信審議会での検討開始</li> </ul> </li> </ul> | など |
|---|--|----|

### 【取組内容】

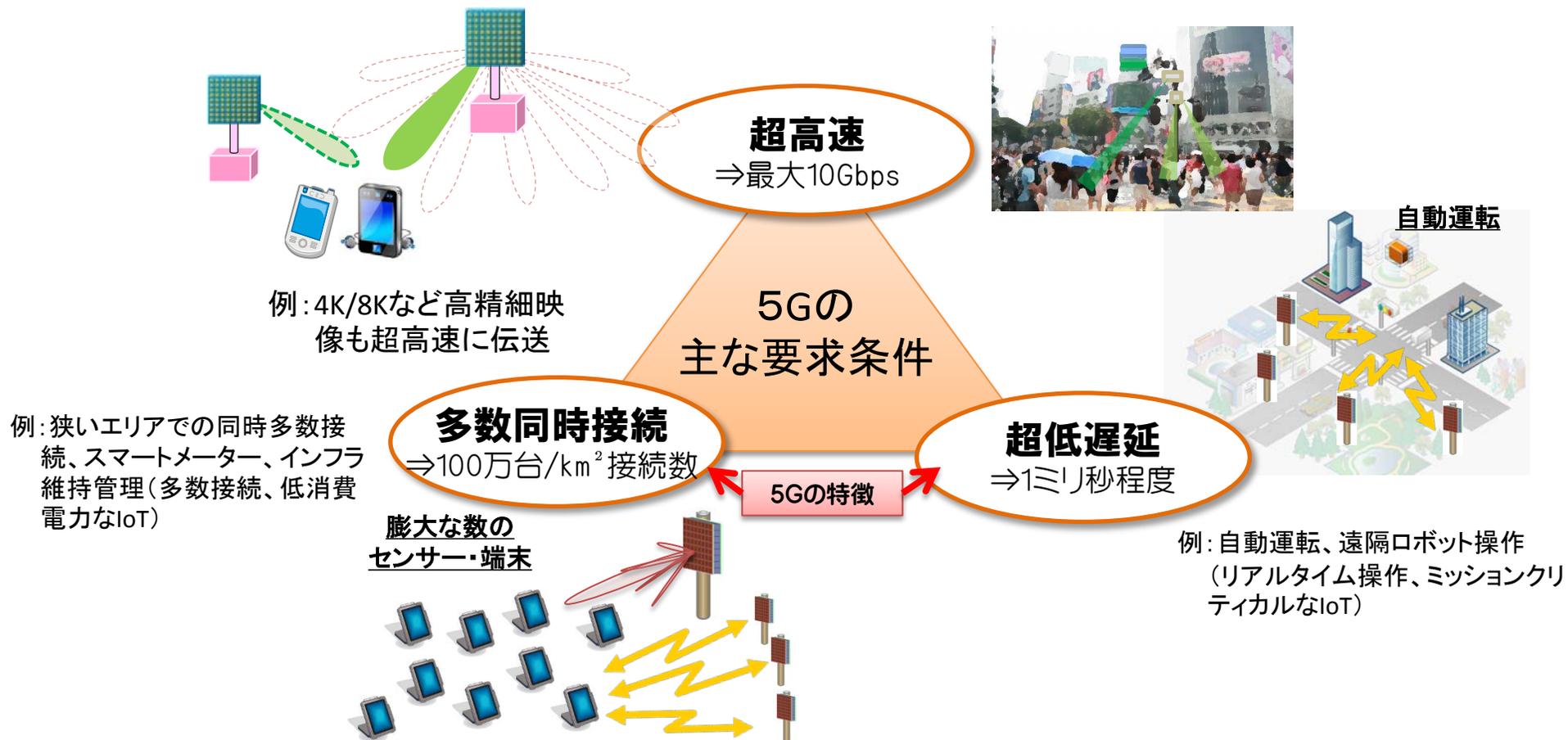
- 研究開発等  
平成27年度より実施している「第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発」を拡充し、新たに低遅延等に関する研究開発を実施  
2017年度開始予定の総合実証試験に向けて、5GMF内に推進体制を構築し、具体的な試験内容等を検討
- 国際連携・協力  
日マレーシア5Gワークショップの開催(4月)、Global 5G Eventへの参加(5月、11月)、Mobile World Congress 上海 への参加(6月) など
- WRC-15の結果を踏まえ、5G用候補周波数帯とされた24.25GHz～86GHz(11バンド)について、利用可能性等を検討

## 平成28年度以降の予定



- ✓ 平成27年度より、電波利用料を活用し、産学官連携による研究開発を実施
- ✓ 平成29年度からは、5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を実施予定

第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 H29要求額 28.4億円 (参考) H28予算額 27.1億円  
第5世代移動通信システムの総合実証試験 H29要求額 27.0億円



- 4K・8Kは、高精細で臨場感ある放送を実現し、視聴者の選択肢の幅を拡大。
- 2015年7月に4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合において取りまとめられた4K・8K推進のためのロードマップ(2015)では、2016年にBSによる4K・8K試験放送開始、2018年に実用放送開始、2020年頃には実用放送を拡充し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時には、4K・8Kが普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を視聴できる環境を整備することを目標。また、ロードマップの対象期間を延長し、2025年のイメージとして、多様な実用放送の実現等を提示。
- 4K・8Kの推進に当たっては、ロードマップに沿って、政府としても2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、実用放送に向けた技術的実証を実施。
- 4K・8K実用放送の円滑な導入に向けて、視聴可能な受信機を明確にするなどの視聴者への周知啓発について、今後とも関係団体と協力して進めていく。

## 平成28年度の主な取組内容

- 2016年8月にNHKによるBS4K・8K試験放送を開始。2016年12月に(一社)放送サービス高度化推進協会(2016年4月1日に(一社)デジタル放送推進協会と(一社)次世代放送推進フォーラムが合併して設立)により、同試験放送を開始予定。
- BSにおける4K・8K実用放送及び110度CSにおける4K試験放送、実用放送に関して、2016年4月にハード事業者の公募(株式会社 放送衛星システム(B-SAT)及びスカパーJSAT株式会社から申請)、6月にソフト事業者の認定に係る制度整備、9月にハード事業者の免許、9月・10月にソフト事業者の公募を実施し、2017年初頭にソフト事業者の認定を予定。
- 総務省において、放送事業者、受信機メーカー等の関係者と連携して、新たな伝送技術を使用した技術的実証を実施。
- HDR(high dynamic range)技術の4K・8K放送への導入に必要な技術的条件について、標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式の改正の検討を進め、2016年7月に電波監理審議会から答申を受け施行。(スカパーJSATが10月4日から4K・HDR放送を開始)
- ケーブルテレビによる4K実用放送(ケーブル4K)の普及を推進(平成28年11月1日時点で60社)。

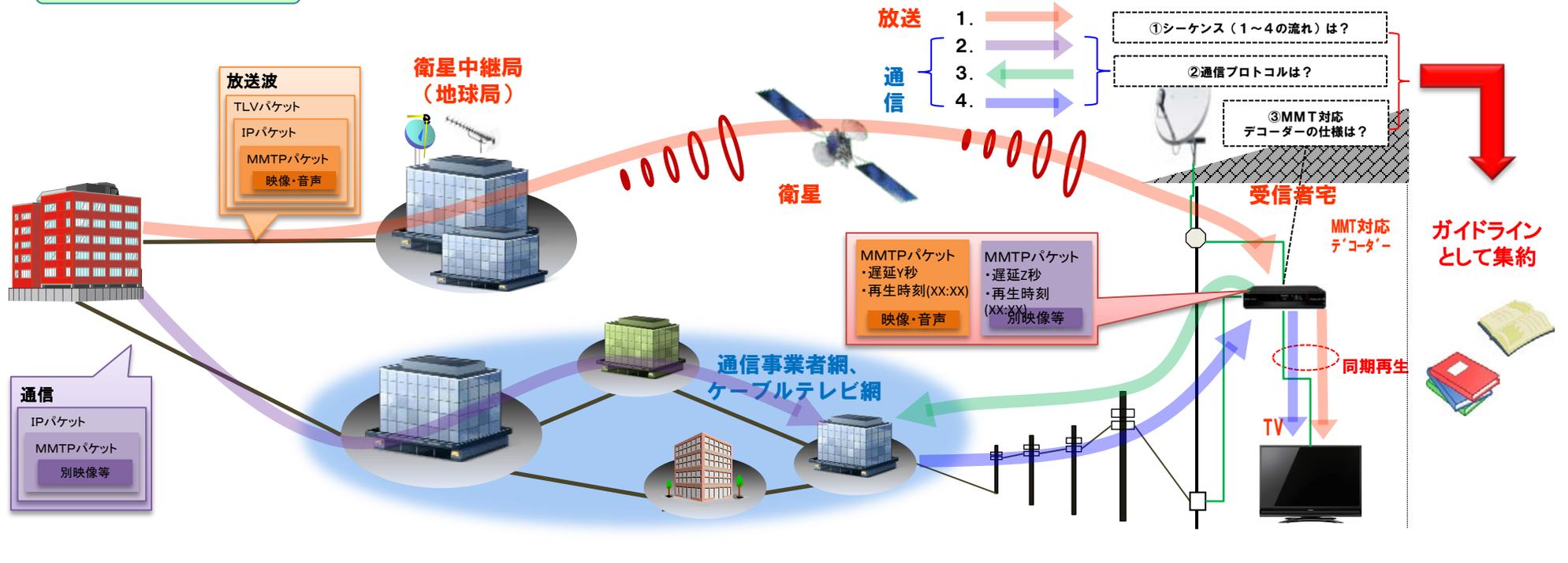
## 【スケジュール】



○ 4K・8K放送を着実に推進し、数多くの4K・8Kサービスを実現するとともに、電波の有効利用に資するため、国、放送事業者、受信機メーカー等の関係者が連携して、新たな伝送技術や符号化技術等を使用した技術的実証を実施

【平成28年度予算：3.93億円、平成29年度概算要求額：4億円】

## 実施イメージ



2020年：東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際に、多くの視聴者が4K・8K番組を視聴できる環境の実現  
 2015年頃：新たな伝送方式と位置づけられたBS/CS左旋において、4K・8Kの多彩な実用放送を実現

- 平成26年11月に成立した「サイバーセキュリティ基本法」に基づき、平成27年1月、内閣にサイバーセキュリティ戦略本部が設置。同年9月、日本年金機構の年金情報流出の事案も踏まえた新たな「サイバーセキュリティ戦略」が閣議決定。
- 同戦略を踏まえ、総務省では関係主体と協力し、2020年東京大会をマイルストーンとしつつ、以下の取組等を推進。
  - ✓ 国立研究開発法人情報通信研究機構が有する対処能力向上のための演習基盤や技術的知見を活用し、実践的なサイバー防御演習に関する安定的・継続的な運用体制を整備
  - ✓ 官公庁や重要インフラ事業者のみならず、独立行政法人、特殊法人及び地方自治体等を含む様々な組織のニーズに対応した演習の多様化
  - ✓ オリンピック・パラリンピック関連システムを模擬できる大規模サイバー演習環境「サイバーコロッセオ」を構築し、大会開催時を想定した大規模サイバー演習を実施
  - ✓ ISP事業者を中心としたTelecom-ISAC Japanを発展させた「ICT-ISAC」を整備し、ICT分野全体にわたる情報共有を実施

## 28年度の主な取組内容

- 実践的サイバー防御演習(CYDER)については、主な対象として官公庁や重要インフラ事業者に加え、地方自治体等に対象を拡大し、全国11箇所において、1200人以上の受講者を対象に実施中。
- 当該演習の規模を拡大して実施できる体制を確保すべく、NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)の業務追加を行う法改正を実施(平成28年4月成立、5月施行)し、更なる演習体制の強化に向けて、NICT内にナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の設置を検討。
- 本年3月9日、ISP事業者を中心としたTelecom-ISAC Japanを発展させた「ICT-ISAC」を設立し、本年7月に正式に活動開始。 ICT-ISACと連携し、国内のサイバー攻撃等の情報をISP等の関係者間で迅速に共有する基盤を構築中。
- 本年1月より、IoT推進コンソーシアムにおいて、IoT機器の製造・管理やネットワークへの接続に係るセキュリティガイドライン策定について検討し、本年7月に「IoT推進コンソーシアム、総務省及び経済産業省」の3者連名で「IoTセキュリティガイドラインver1.0」を公表。

## 【スケジュール】

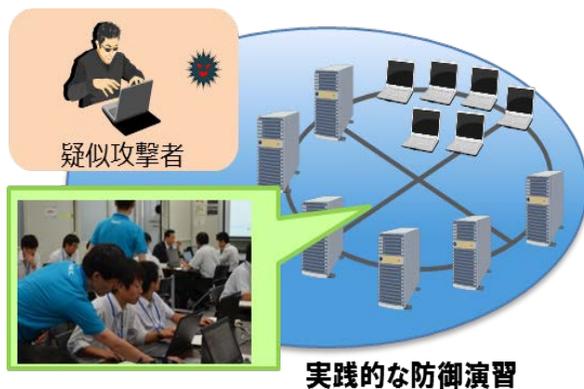
| 2016年度   | 2017年度   | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度                      |
|--|--|--------|--------|-----------------------------|
| 官公庁、重要インフラ事業者、独法、特殊法人及び地方自治体等向けのサイバー演習の実施<br>大規模サイバー演習環境「サイバーコロッセオ」の構築<br>「ICT-ISAC」の整備を通じた情報共有体制の強化 | ・ NICT内にナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)を設置し、CYDER、「サイバーコロッセオ」を活用した実践的演習の実施等による、セキュリティ人材の育成<br>・ 「ICT-ISAC」により強化された官民・事業者間連携体制の下での、先導的情報共有スキームの運用 |        |        | 東京2020大会<br>世界一安全なサイバー空間の実現 |

## 概要:

巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対処可能なセキュリティ人材を育成するなど対応力を強化するため、情報通信研究機構にナショナルサイバートレーニングセンターを構築。

- 最新のサイバー攻撃を踏まえ、中央省庁、地方公共団体、重要インフラ事業者等のLAN管理者を対象とした実践的防御演習を実施。
- オリンピック・パラリンピック大会関連システムを模擬した演習環境により、同大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材を育成。
- AI技術を含む実践的なセキュリティ技術の指導や国際的な経験を含む年間カリキュラムにより、若手セキュリティエンジニアを育成。

【平成29年度予算要求額：35.1億円（28当初7.2億円）【拡充】】



実践的なサイバー防御演習の実施



東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ人材の育成



若手セキュリティエンジニアの育成

# 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 構成員名簿

34

(31名・敬称略・50音順、平成28年12月5日現在)

## 【通信事業者】

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長  
小野寺 正 KDDI株式会社 取締役会長  
宮内 謙 ソフトバンク株式会社 代表取締役社長兼CEO

## 【放送事業者】

井上 弘 一般社団法人日本民間放送連盟 会長  
株式会社TBSテレビ 取締役名誉会長  
西條 温 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 会長  
梶井 勝人 日本放送協会 会長  
和崎 信哉 一般社団法人衛星放送協会 会長  
株式会社WOWOW 代表取締役会長

## 【システム・機器メーカー】

岩本 敏男 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長  
遠藤 信博 日本電気株式会社 代表取締役会長  
谷川 史郎 株式会社野村総合研究所 理事長  
津賀 一宏 パナソニック株式会社 代表取締役社長  
野村 勝明 シャープ株式会社 代表取締役副社長  
平井 一夫 ソニー株式会社 取締役 代表執行役 社長 兼 CEO  
山本 正已 富士通株式会社 代表取締役会長

## 【広告関係者】

石井 直 株式会社電通 代表取締役社長執行役員  
戸田 裕一 株式会社博報堂DYホールディングス 代表取締役社長

## 【有識者】

内永 ゆか子 NPO法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク 理事長  
岡 素之 住友商事株式会社 相談役 (座長)  
近藤 則子 老テク研究会 事務局長  
坂村 健 国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授(座長代理)  
株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長  
株式会社ユニカルインターナショナル 代表取締役社長  
黒瀬 泰平 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事  
須藤 修 国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授  
国立大学法人東京大学総合教育研究センター長  
知野 恵子 株式会社読売新聞東京本社 編集局企画委員

## 【オリンピック・パラリンピック関係】

山本 隆 東京都副知事  
武藤 敏郎 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会  
組織委員会 事務総長

## 【関係省庁等】

平田 竹男 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部 事務局長  
向井 治紀 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 室長代理(副政府CIO)  
木村 徹也 スポーツ庁 審議官  
竹内 芳明 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当)  
大内 秀彦 国土交通省国土政策局 大臣官房審議官

(座長:岡 素之 住友商事株式会社相談役)

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会

(H26・11月)

報告

幹事会

(主査:坂村 健 東京大学大学院情報学環 教授、YRPヒューマン・ネットワーク・センター 研究所所長)

連携・協力

無料Wi-Fiの整備促進、周知広報、利用開始手続きの簡素化・一元化

無料公衆無線LAN整備促進協議会 (会長:小林 忠男 無線LANビジネス推進連絡会 会長)

連携・協力

多言語音声翻訳技術の研究開発、実証の推進、10言語程度の社会実装

グローバルコミュニケーション開発推進協議会 (会長:須藤 修 東京大学大学院情報学環 教授)

報告

都市サービスの高度化

都市サービス高度化ワーキンググループ

サービス検討サブワーキンググループ

報告

デジタルサイネージの機能の拡大(相互接続性確保)、普及

デジタルサイネージワーキンググループ

(一社)デジタルサイネージコンソーシアム (理事長:中村 伊知哉 慶應義塾大学 教授)

連携・協力

高度な映像配信サービス

高度な映像配信サービスサブワーキンググループ

連携・協力

4K・8Kの実用放送の実現及び活用場面の拡大

(一社)放送サービス高度化推進協会 (理事長:福田 俊男 (株)テレビ朝日 専務取締役)

連携・協力

4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 (座長:伊東 晋 東京理科大学理工学部 教授)

連携・協力

5Gの研究開発及び国際連携・標準化の推進、2020年の実現

第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF) (会長:吉田 進 京大 特任教授・名誉教授)

連携・協力

オープンデータの利用環境の整備、公共情報提供ワンストップサービスの実現

公共交通オープンデータ協議会

(会長:坂村 健 東京大学大学院情報学環 教授、YRPヒューマン・ネットワーク・センター 研究所所長)

連携・協力

(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)

(理事長:坂村 健 東京大学大学院情報学環 教授、YRPヒューマン・ネットワーク・センター 研究所所長)

連携・協力

放送コンテンツの海外展開の促進

(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ) (会長:岡 素之 住友商事(株) 相談役)

連携・協力

世界一安全なサイバー空間の実現

(一社)ICT-ISAC Japan (理事長:齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授)

報告

スポーツ分野におけるICTの利活用方策の明確化

スポーツ×ICTワーキンググループ

等